

行政評価シート(事後評価)

コード 9-3-4	事務事業名 教職員研究指導事業(教育研究奨励)	所管部課 教育部教育指導課
--------------	----------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	西東京市立学校及び教員グループが当面する教育課題について研究するにあたり、研究奨励費を交付し、その研究成果を教育上の参考に供し、本市教育の充実振興に資することを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	研究指定校数は、2か年の期間において研究活動を行う。交付金額は、1年目の学校には20万円を目安(限度)、指定校2年目の学校には30万円を目安(限度)とする(ただし、小・中学校が連携して行う研究には、各小・中学校に各年度、それぞれ20万円を目安(限度)とする)。 研究奨励校は、1か年の期間において研究活動を行う。交付金額は、1校につき10万円を目安(限度)とする。 研究奨励教員グループは、1か年の期間において研究活動を行う。交付金額は、1グループにつき5万円を目安(限度)とする。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			2,083	2,899	2,794
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内:その他()					
財源	一般財源		2,083	2,899	2,794	2,800
所要人員(B)	人		0.21	0.21	0.21	0.21
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		1,719	1,714	1,714	1,714
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		3,802	4,613	4,508	4,514
単位当たりコスト						
(E)=(D)/()	実施校数	千円	346	271	265	282

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施校数	実績値	校	11	17	17	16
	1校あたりの補助金額	実績値	千円	189	171	164	
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 研究奨励事業実施校数 研究指定校、奨励校、奨励グループの1校あたりに換算した補助実績(平均)						
成果指標	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 公開授業、発表会の回数	目標値	回	82	128	121	
		実績値	回	82	128	121	
	二 次	目標値					
実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など) 研究奨励事業に係る公開授業の実施回数及び発表会の数							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	校長会等の意見等を参考に実施している。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	他市と比べて中位の水準にある。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 9-3-4	事務事業名 教職員研究指導事業(教育研究奨励)	所管部課 教育部教育指導課
--------------	----------------------------	------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、研究指定校、奨励校、教員グループ等(以下、「研究指定校等」という。)が、市の当面する教育課題の解決を目指し、計画的に研究を推進することにより、「教育計画(教育プラン21)」の実現及び具現化を図るための方策を検討する重要な施策である。研究指定校等が、市の教育課題を研究主題とし、学校教育に関する実践的研究を継続して進め、報告会を実施し、研究成果を研究紀要等の配布、公開授業や公開発表等の方法によって市内学校、保護者、地域住民に発表するものであり、本市教育の充実、振興に資する役割は大きい。本事業により取り組まれた研究について、他校が導入しているなどの事例もある。教育課題に対して先進的に取り組ませ、市内に拡充していく本事業は東京都内の全ての区市町村で重要施策に位置付け、重点的な取り組みを行っており、学校教育の質を高めている。今後は、事業の効果の検証を行いながら、継続実施していく必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、市の当面する教育課題の解決を目指し、「教育計画(教育プラン21)」の実現及び具現化を図るための方策を検討する重要なものである。平成17年度からの事業実績を見ると、2学期制のあり方等今後の当市の課題についてもこの事業を通じて研究がなされている。事業そのものは今後も必要な事業と評価する。ただし、「西東京市学校教育研究奨励事業費交付要綱」の中に補助対象経費の定めがないため、一般的には消耗品や印刷製本費等が主と思われるが、一定の支出基準は設定する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市が直面している教育課題の研究を行う学校や教員グループに対し、研究奨励費を交付するものであり、「教育計画(教育プラン21)」の実現や学校教育の充実・振興に寄与していると考えられる。今後は、事業効果の検証を行いながら、引き続き適正な事業実施に努められたい。</p>